

山梨地方最低賃金審議会
第4回 山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気
機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

と き：令和2年11月10日

ところ：山梨労働局大会議室

次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 改正審議

(2) その他

3 閉 会

**山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料**

**第4回山梨県電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業専門部会**

令和2年11月10日

第4回 山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会（11/10）

審 議 資 料 目 次

1	電気機械器具等製造業最低賃金改正状況（令和2年度）	1
2	山梨県鉱工業指数（抄）（令和2年8月分）	3
3	山梨中央銀行調査月報（抄）（2020年10月版）	13
4	山梨県の労働市場の動き（令和2年9月分）	19

電気機械器具等製造業最低賃金改正状況(令和2年度)

(部会結審で本書結審前を含む)

ランク	都道府県	地域別最低賃金(R02)				電気機械器具製造業最低賃金(R02)										
		時間額(円)	格差(東京=100)	引上額(円)B	引上率(%)	現行額(円)	改正額(円)	格差(大阪=100)	引上額(円)A	引上率(%)	部会結審日	地質の引上額との差A-B	目安との差	30-01の引上げ額	30-01の引上げ額との差	
A	東京	1013	100.0	0	0.00	-	-									
A	神奈川	1012	99.9	1	0.10	-	-									
A	大阪	964	95.2	0	0.00	965	966	100.0	+1	0.1	R2/09/30	+1		+28	-27	
A	愛知	927	91.5	1	0.11	901	901	93.3	±0	0.0	改正せず	-1		±0	±0	
A	埼玉	928	91.6	2	0.22	951	954	98.8	+3	0.3	R2/09/15	+1		+21	-18	
A	千葉	925	91.3	2	0.22	951	954	98.8	+3	0.3	R2/09/25	+1		+23	-20	
B	京都	909	89.7	0	0.00	936	936	96.9	±0	0.0	R2/10/14 0円答申	±0		+17	-17	
B	兵庫	900	88.8	1	0.11	900	902	93.4	+2	0.2	R2/09/25	+1		+27	-25	
B	静岡	885	87.4	0	0.00	919	920	95.2	+1	0.1	R2/10/16	+1		+19	-18	
B	滋賀	868	85.7	2	0.24	-	-									
B	茨城	851	84.0	2	0.24	901	904	93.6	+3	0.3	R2/10/26	+1		+24	-21	
B	栃木	854	84.3	1	0.12	910	913	94.5	+3	0.3	R2/10/22	+2		+21	-18	
B	広島	871	86.0	0	0.00	895	897	92.9	+2	0.2	R2/10/23	+2		+22	-20	
B	長野	849	83.8	1	0.12	892	894	92.6	+2	0.2	R2/10/05	+1		+20	-18	
B	富山	849	83.8	1	0.12	849	851	88.1	+2	0.2	R2/10/19	+1		+26	-24	
B	三重	874	86.3	1	0.12	905	906	93.8	+1	0.1	R2/10/20	±0		+17	-16	
B	山梨	838	82.7	1	0.12	913	-							+23		
C	群馬	837	82.6	2	0.25	908	910	94.2	+2	0.2	R2/10/27	±0		+22	-20	
C	岡山	834	82.3	1	0.12	878	878	90.9	±0	0.0	改正せず	-1		+24	-24	
C	石川	833	82.2	1	0.12	868	870	90.1	+2	0.2	R2/10/26	+1		+21	-19	
C	香川	820	80.9	2	0.25	883	886	91.7	+3	0.3	R2/10/05	+1		+21	-18	
C	奈良	838	82.7	1	0.12	882	883	91.4	+1	0.1	R2/10/21	±0		+17	-16	
C	宮城	825	81.4	1	0.13	862	864	89.4	+2	0.2	R2/10/22	+1		+21	-19	
C	福岡	842	83.1	1	0.12	926	927	96.0	+1	0.1	R2/10/06	±0		+21	-20	
C	山口	829	81.8	0	0.00	892	893	92.4	+1	0.1	R2/10/09	+1		+27	-26	
C	岐阜	852	84.1	1	0.12	886	887	91.8	+1	0.1	R2/10/16	±0		+20	-19	
C	福井	830	81.9	1	0.12	857	857	88.7	±0	0.0	改正せず	-1		+17	-17	
C	和歌山	831	82.0	1	0.12	-	-									
C	北海道	861	85.0	0	0.00	894	895	92.7	+1	0.1	R2/09/30	+1		+26	-25	
C	新潟	831	82.0	1	0.12	908	910	94.2	+2	0.2	R2/10/29	+1		+18	-16	
C	徳島	796	78.6	3	0.39	885	888	91.9	+3	0.3	R2/10/20	±0		+23	-20	
D	福島	800	79.0	2	0.26	833	834	86.3	+1	0.1	R2/10/16	-1		+18	-17	
D	大分	792	78.2	2	0.26	832	835	86.4	+3	0.4	R2/10/13	+1		+25	-22	
D	山形	793	78.3	3	0.39	843	846	87.6	+3	0.4	R2/10/22	±0		+22	-19	
D	愛媛	793	78.3	3	0.39	892	895	92.7	+3	0.3	R2/10/21	±0		+22	-19	
D	島根	792	78.2	2	0.26	822	825	85.4	+3	0.4	R2/09/23	+1		+22	-19	
D	鳥取	792	78.2	2	0.26	807	809	83.8	+2	0.3	R2/10/29	±0		+17	-15	
D	熊本	793	78.3	3	0.39	832	836	86.5	+4	0.5	R2/10/07	+1		+25	-21	
D	長崎	793	78.3	3	0.39	833	837	86.7	+4	0.5	R2/10/22	+1		+21	-17	
D	高知	792	78.2	2	0.26	793	793	82.1	±0	0.0	改正せず	-2		+5	-5	
D	岩手	793	78.3	3	0.39	818	820	84.9	+2	0.2	R2/10/26	-1		+22	-20	
D	鹿児島	793	78.3	3	0.39	812	815	84.4	+3	0.4	R2/10/28	±0		+24	-21	
D	佐賀	792	78.2	2	0.26	836	839	86.9	+3	0.4	R2/10/16	+1		+20	-17	
D	青森	793	78.3	3	0.39	829	833	86.2	+4	0.5	R2/10/05	+1		+23	-19	
D	秋田	792	78.2	2	0.26	833	836	86.5	+3	0.4	R2/10/07	+1		+25	-22	
D	宮崎	793	78.3	3	0.39	800	803	83.1	+3	0.4	R2/10/26	±0		+25	-22	
D	沖縄	792	78.2	2	0.26	-	-									

単純平均

2.02

0.23

20.51 -18.93



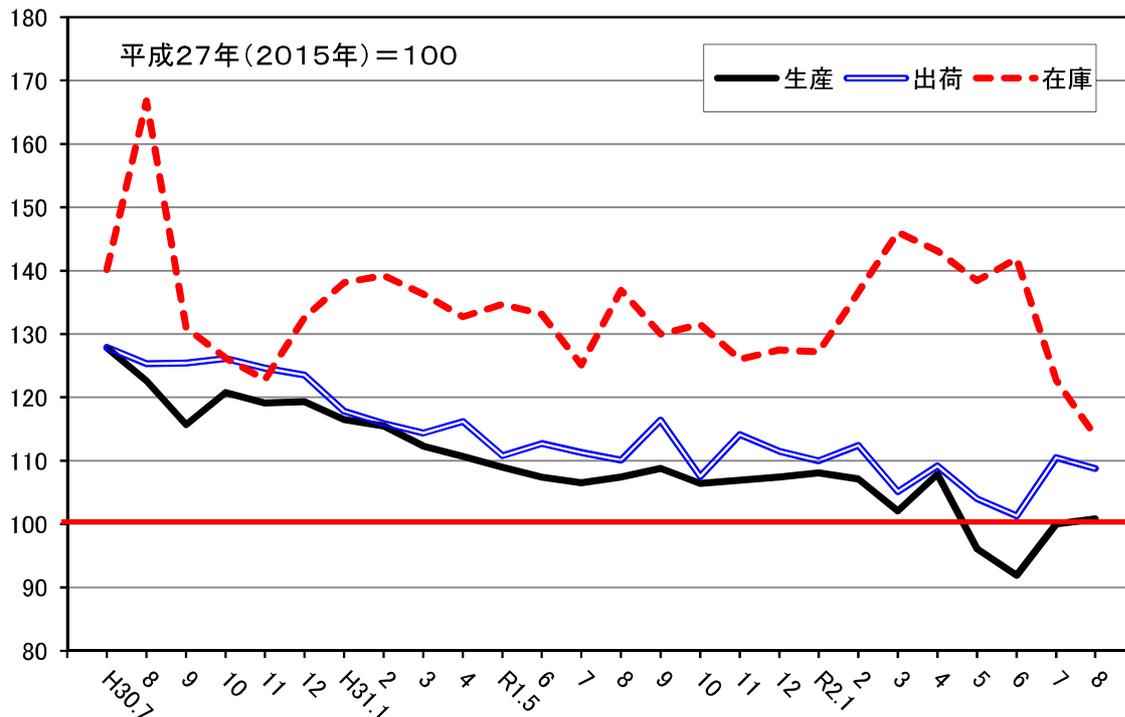
山 梨 県 鉱 工 業 指 数 (抄)

令和2年(2020年)8月分

平成27年(2015年)基準

～生産が前月比0.8%の上昇、出荷が△1.5%、在庫が△7.2%の低下。～

生産・出荷・在庫の推移(季節調整済指数)



山梨県 県民生活部 統計調査課

< 問い合わせ先 >
 商工業担当
 電話：055-223-1341
 FAX：055-223-1347
 E-Mail：toukei@pref.yamanashi.lg.jp
 HP：https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/index.html

目 次

1 当月の概況	1
(1) 生産の動向	2
(2) 出荷の動向	6
(3) 在庫の動向	8
2 特殊分類の推移	9
3 全国との比較	10
○ 統計表	
生産指数(業種分類)	12
出荷指数(業種分類)	14
在庫指数(業種分類)	16
生産指数(特殊分類)	18
出荷指数(特殊分類)	19
在庫指数(特殊分類)	20
〈参考〉 四半期データの推移	21
○ 利用にあたって	22

1. 当月の概況

○山梨県の鋳工業指数

平成27年(2015年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鋳 工 業	生 産	100.8	0.8	93.2	△ 7.6
	出 荷	108.8	△ 1.5	101.1	△ 2.7
	在 庫	113.9	△ 7.2	133.6	△ 16.8

※季節調整済指数とは、原指数から景気の動向とは関係ない季節的変動要素を調整した指数。

※前月比は、季節調整済指数を使用し、前年同月比は、原指数を使用して計算している。

生 産・・・100.8で前月比0.8%の上昇、前年同月比△7.6%の低下
前月比は2か月連続の上昇、前年同月比は24か月連続の低下

出 荷・・・108.8で前月比△1.5%の低下、前年同月比△2.7%の低下
前月比は2か月ぶりの低下、前年同月比は22か月連続の低下

在 庫・・・113.9で前月比△7.2%の低下、前年同月比△16.8%の低下
前月比は2か月連続の低下、前年同月比は2か月連続の低下

○全国の鋳工業指数

平成27年(2015年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鋳 工 業	生 産	88.1	1.0	80.0	△ 13.8
	出 荷	87.1	1.5	79.7	△ 14.2
	在 庫	98.0	△ 1.3	99.9	△ 5.9

※経済産業省：鋳工業指数（生産・出荷・在庫指数）確報

(1) 生産の動向

生産指数は100.8で前月比0.8%の上昇、前年同月比△7.6%の低下

業種別にみると、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、その他製品工業等の6業種が上昇し、プラスチック製品工業、汎用機械工業、情報通信機械工業等の10業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

業 種	前月比 (%)	寄与度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 気 機 械 工 業	17.2	2.15	発電器・電動機製造業 など 電気計測器製造業
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	16.5	2.05	複合部品製造業 など 半導体素子製造業
そ の 他 製 品 工 業	28.6	0.64	貴金属・宝石製装身具製品製造業

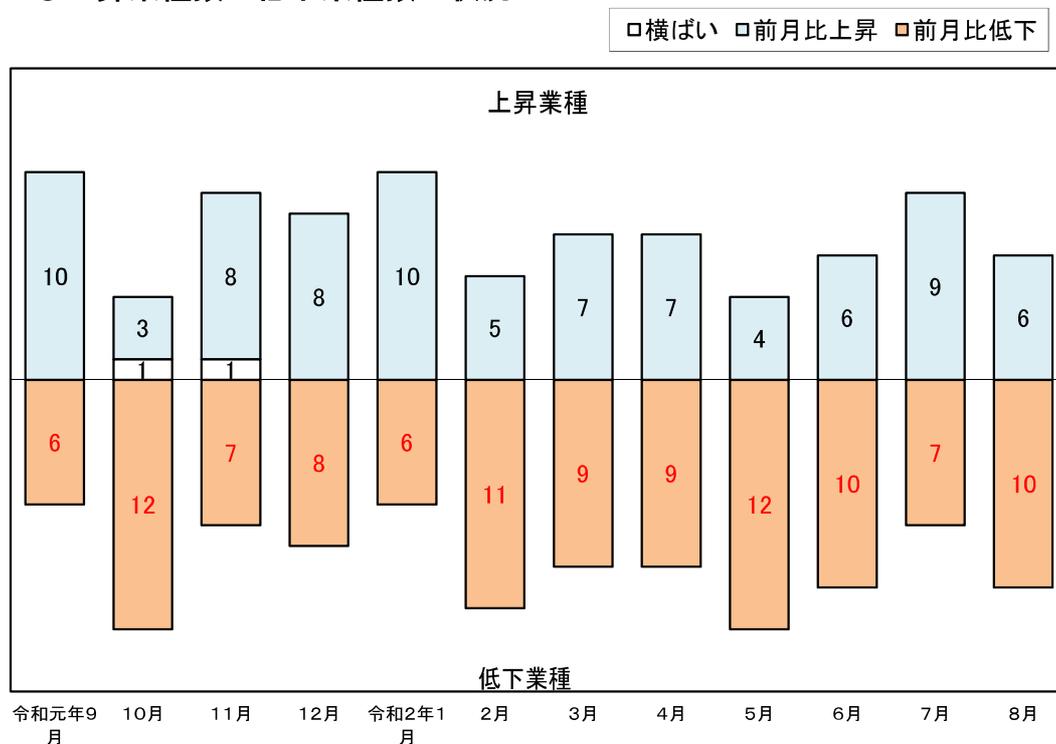
○低下した主な業種

業 種	前月比 (%)	寄与度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	△ 36.4	△ 1.32	合成皮革製造業 など 工業用プラスチック製品製造業
汎 用 機 械 工 業	△ 16.9	△ 0.88	物流運搬設備製造業 弁製造業
情 報 通 信 機 械 工 業	△ 12.4	△ 0.62	印刷装置製造業 など 電子計算機製造業

◎対前月比の動向(生産)

業種	令和元年				令和2年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
鉄鋼業	1.4	△ 5.8	△ 4.3	5.2	△ 6.8	3.4	△ 5.6	△ 10.5	△ 4.3	△ 0.9	△ 4.2	△ 18.9
非鉄金属工業	1.7	△ 1.2	1.3	1.4	△ 3.2	△ 1.8	4.2	△ 10.9	△ 11.7	3.5	4.1	2.4
金属製品工業	△ 7.0	2.8	2.5	△ 6.8	9.2	△ 4.4	△ 16.2	40.2	△ 26.9	△ 8.7	△ 10.1	△ 10.0
汎用機械工業	1.8	6.6	△ 4.0	6.0	△ 2.9	△ 10.6	6.6	1.5	△ 22.3	△ 22.0	20.3	△ 16.9
業務用機械工業	△ 1.5	△ 7.3	4.1	6.9	△ 27.4	△ 8.2	3.2	20.4	△ 25.9	16.5	△ 11.1	△ 1.6
生産用機械工業	3.9	△ 13.6	△ 10.2	14.9	△ 5.5	9.2	△ 9.5	18.0	△ 4.6	△ 3.5	1.9	△ 2.2
電子部品・デバイス工業	6.3	△ 12.2	35.1	△ 11.5	△ 17.5	△ 1.0	7.9	△ 1.5	△ 10.8	△ 3.0	25.0	16.5
電気機械工業	5.4	0.0	0.3	12.4	10.9	△ 14.8	△ 9.0	△ 2.8	10.8	△ 17.0	△ 4.5	17.2
情報通信機械工業	△ 3.2	△ 4.0	△ 7.4	4.7	10.4	△ 3.9	△ 6.8	38.3	△ 33.2	2.9	7.9	△ 12.4
輸送機械工業	△ 2.1	△ 8.6	1.0	△ 0.1	8.9	△ 12.1	5.6	△ 23.9	△ 1.3	△ 10.0	43.8	△ 3.9
窯業・土石製品工業	1.3	△ 5.1	4.2	△ 2.4	21.1	△ 4.4	△ 1.3	△ 8.3	9.5	6.7	△ 5.0	11.3
プラスチック製品工業	0.4	△ 0.9	0.0	△ 4.2	5.9	0.8	3.7	△ 5.8	△ 21.3	22.9	8.8	△ 36.4
紙・紙加工品工業	11.4	△ 13.3	1.7	△ 13.2	28.2	△ 4.5	△ 21.5	29.1	7.9	△ 19.0	△ 0.8	△ 1.5
繊維工業	△ 3.7	△ 4.4	△ 14.8	15.7	4.0	△ 21.2	2.1	△ 18.7	16.9	△ 10.0	△ 6.3	3.6
食料品工業	△ 1.4	7.5	△ 3.1	△ 12.4	8.4	3.0	△ 0.8	14.0	△ 24.8	12.6	14.7	△ 1.3
その他製品工業	10.5	△ 8.6	△ 9.3	△ 1.0	0.2	10.7	△ 8.3	△ 39.9	△ 23.1	△ 11.1	71.9	28.6
前月比上昇の業種数	10	3	8	8	10	5	7	7	4	6	9	6
前月比低下の業種数	6	12	7	8	6	11	9	9	12	10	7	10
前月比横ばいの業種数		1	1									

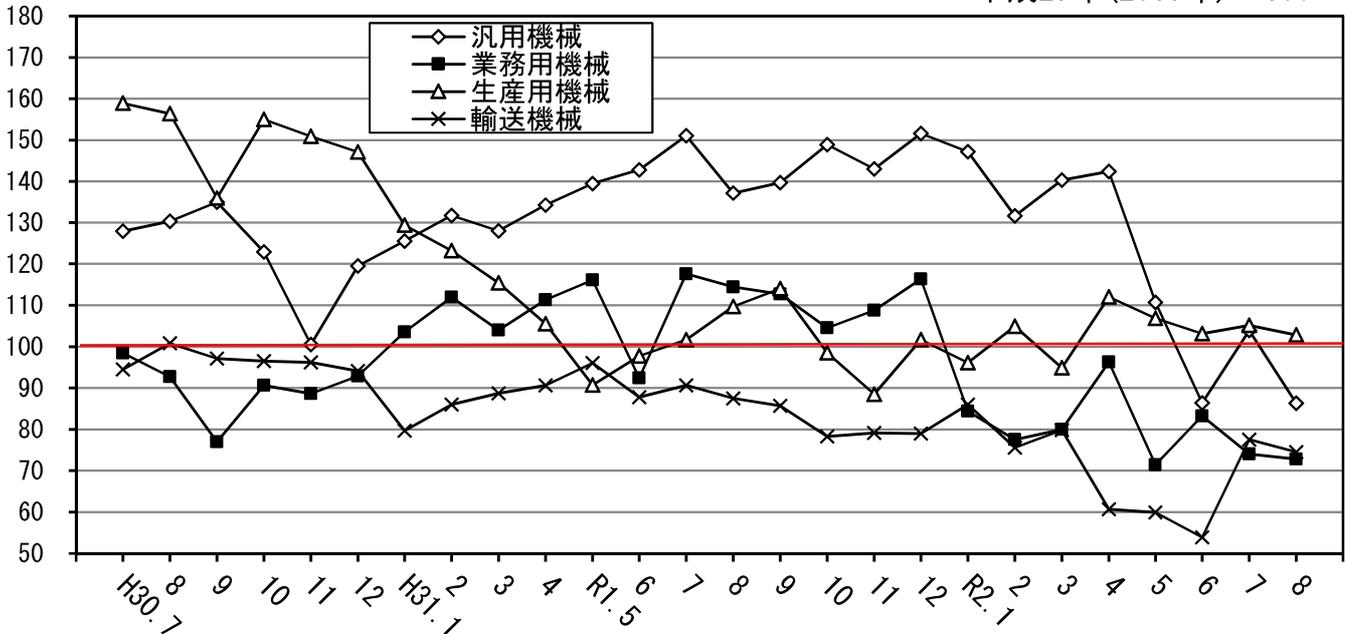
○上昇業種数・低下業種数の状況



◎主要産業の生産動向（季節調整済指数）

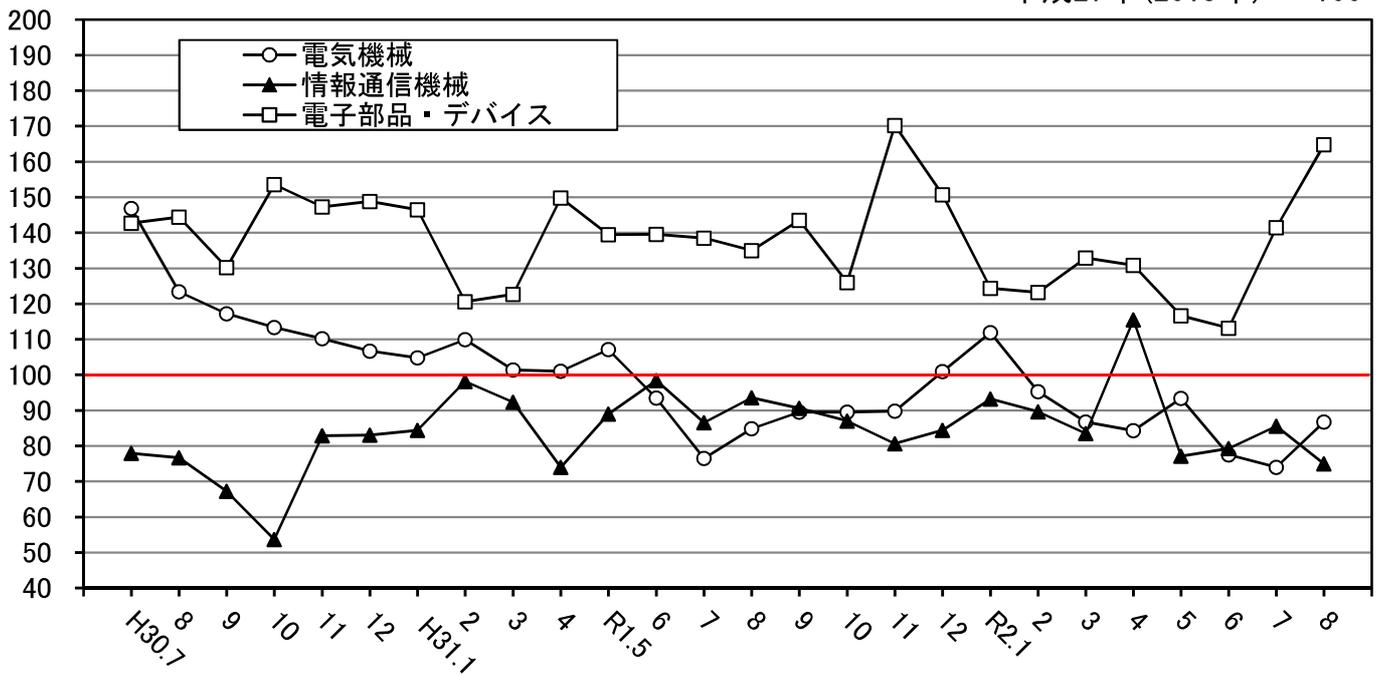
○汎用機械、業務用機械、生産用機械、輸送機械

平成27年(2015年) = 100



○電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス

平成27年(2015年) = 100



(2) 出荷の動向

出荷指数は108.8で前月比△1.5%の低下、前年同月比△2.7%の低下

業種別にみると、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、その他製品工業等の6業種が上昇し、プラスチック製品工業、食料品工業、生産用機械工業等の10業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 気 機 械 工 業	24.1	1.91	発電器・電動機製造業 その他の電気機器製造業
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	4.4	0.76	複合部品製造業 集積回路製造業
そ の 他 製 品 工 業	21.7	0.41	貴金属・宝石製装身具製品製造業

○低下した主な業種

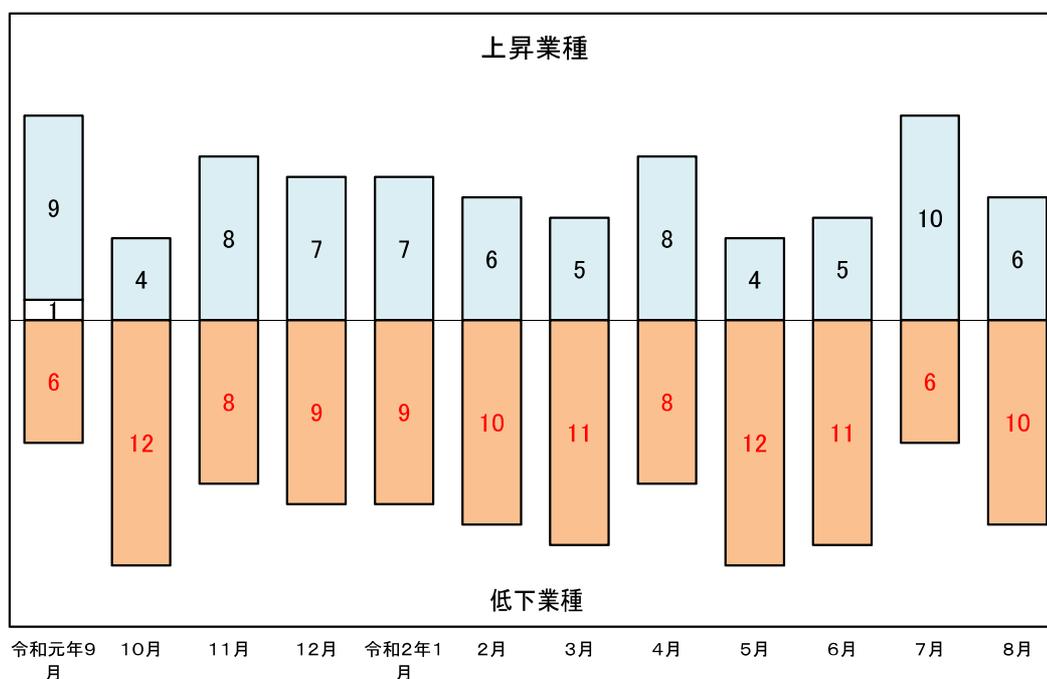
業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	△ 41.2	△ 1.63	合成皮革製造業 発泡・強化プラスチック製品製造業
食 料 品 工 業	△ 7.6	△ 1.21	清涼飲料製造業 生菓子製造業
生 産 用 機 械 工 業	△ 3.7	△ 0.99	真空装置・真空機器製造業 半導体製造装置製造業

◎対前月比の動向(出荷)

業種	令和元年				令和2年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
鉄鋼業	2.9	△ 7.8	△ 4.3	4.8	△ 5.9	3.6	△ 6.2	△ 10.7	△ 3.3	△ 1.9	△ 2.4	△ 18.7
非鉄金属工業	2.4	△ 3.4	4.2	1.3	△ 2.8	△ 0.4	3.4	△ 9.8	△ 11.5	1.5	5.5	2.7
金属製品工業	△ 5.1	0.8	2.4	△ 5.9	8.1	△ 4.7	△ 17.0	39.9	△ 27.8	△ 8.8	△ 8.3	△ 5.6
汎用機械工業	1.2	6.8	△ 5.2	6.8	△ 3.8	△ 9.1	4.8	1.9	△ 23.6	△ 21.7	20.9	△ 17.6
業務用機械工業	△ 1.3	1.4	△ 3.7	2.6	△ 14.4	△ 5.3	△ 11.8	20.3	△ 3.1	3.3	△ 8.4	△ 14.4
生産用機械工業	11.9	△ 13.1	4.1	0.5	△ 6.7	5.8	△ 6.4	12.1	△ 1.5	△ 0.9	1.5	△ 3.7
電子部品・デバイス工業	15.6	△ 12.6	29.3	△ 14.8	△ 10.2	5.4	1.9	1.7	△ 3.8	△ 1.2	35.1	4.4
電気機械工業	7.2	△ 1.2	△ 1.9	11.8	7.1	△ 7.7	△ 11.7	△ 13.7	7.5	△ 17.4	1.6	24.1
情報通信機械工業	△ 11.5	△ 0.9	7.4	△ 11.4	△ 2.4	21.1	△ 3.8	△ 3.7	13.5	△ 8.0	△ 7.0	△ 5.9
輸送機械工業	△ 2.4	△ 11.7	5.7	△ 3.1	9.1	△ 13.3	8.0	△ 19.8	△ 2.0	△ 10.8	40.1	△ 6.2
窯業・土石製品工業	0.0	△ 3.7	△ 0.2	△ 1.6	17.8	△ 4.3	△ 1.5	△ 8.1	20.1	△ 3.5	2.7	8.2
プラスチック製品工業	10.0	△ 3.4	△ 2.3	△ 3.2	△ 2.6	△ 0.8	2.5	2.6	△ 11.8	13.9	6.2	△ 41.2
紙・紙加工品工業	13.6	△ 10.1	△ 0.1	△ 3.1	7.8	△ 5.1	△ 7.1	14.3	4.9	△ 4.6	△ 7.9	△ 7.8
繊維工業	△ 1.4	△ 7.3	11.1	△ 15.5	3.4	4.5	△ 14.5	△ 10.1	△ 17.8	16.1	△ 2.6	5.3
食料品工業	△ 1.4	0.5	2.9	△ 2.3	△ 3.6	2.4	△ 8.1	18.7	△ 20.0	16.4	10.6	△ 7.6
その他製品工業	13.7	△ 11.2	△ 8.6	2.9	11.7	△ 6.6	△ 6.3	△ 38.0	△ 18.9	△ 12.4	71.6	21.7
前月比上昇の業種数	9	4	8	7	7	6	5	8	4	5	10	6
前月比低下の業種数	6	12	8	9	9	10	11	8	12	11	6	10
前月比横ばいの業種数	1											

○上昇業種数・低下業種数の状況

□横ばい □前月比上昇 □前月比低下



(3) 在庫の動向

在庫指数は113.9で前月比△7.2%の低下、前年同月比△16.8%の低下

業種別にみると、業務用機械工業、食料品工業、その他製品工業等の4業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、生産用機械工業等の6業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
業 務 用 機 械 工 業	20.0	1.16	医療用機器製造業 など 複写機製造業
食 料 品 工 業	4.2	0.52	生菓子製造業 など 清涼飲料製造業
そ の 他 製 品 工 業	3.3	0.24	貴金属・宝石製装身具製品製造業

○低下した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	△ 39.5	△ 6.15	半導体素子製造業 電子回路基板製造業
金 属 製 品 工 業	△ 20.2	△ 2.13	製缶板金業 その他の金物類製造業
生 産 用 機 械 工 業	△ 12.2	△ 1.48	金属工作機械製造業 真空装置・真空機器製造業

2020. **10**
No. **513**

調査月報

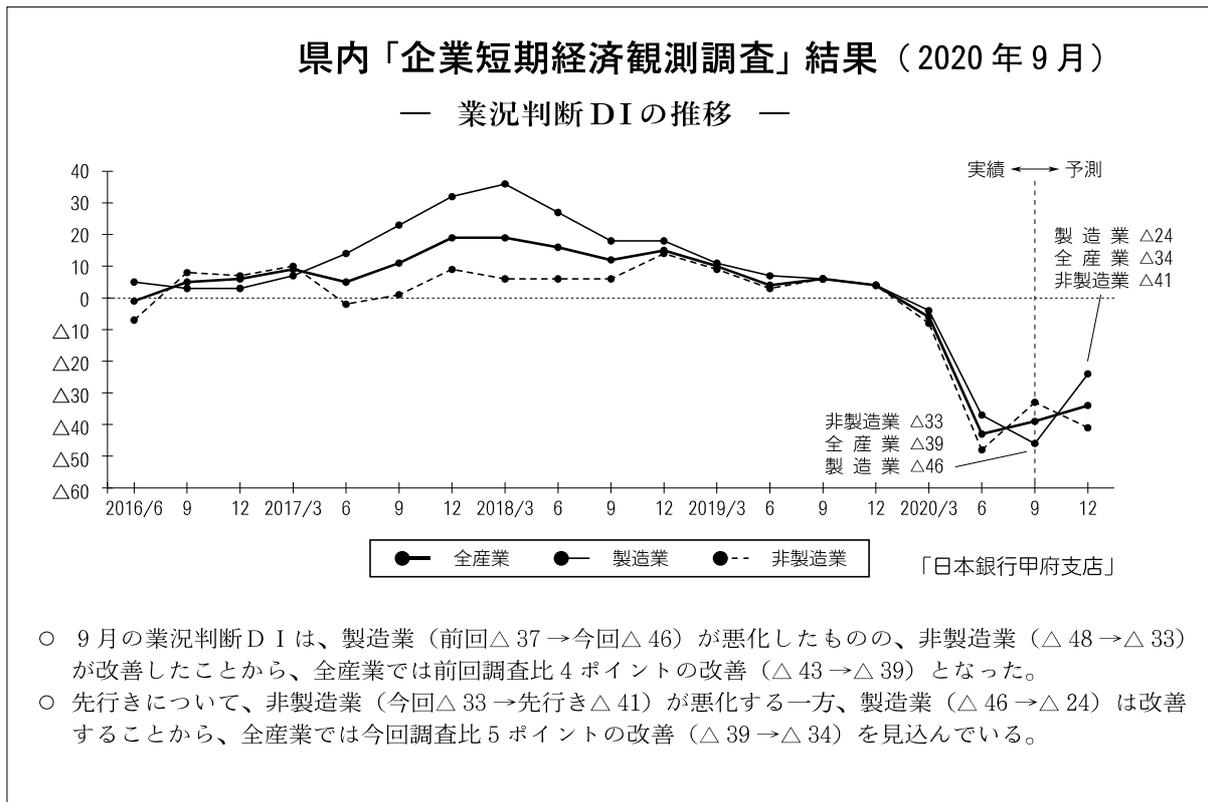
(抄)

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

 山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（8月～9月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているが、一部に持ち直しの動きもみられる。生産面においては、機械工業で弱い動きが続いているが一部に堅調さも窺われる。需要面は、設備投資で慎重姿勢が強まっている一方、個人消費は持ち直しの動きがみられる。

需要：個人消費は、不要不急の消費は依然低位であるものの、巣ごもり消費が堅調なほか、消費を下支えする公的支援策の効果もみられるなど、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

生産：機械工業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で弱い動きが続いているが、スマートフォン向け電子部品など一部に堅調さが窺われるほか、自動車部品の中にも上向きの動きがみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

8月～9月の商況をみると、不要不急の消費は依然低位であるものの、巣ごもり消費が堅調なほか、消費を下支えする公的支援策の効果もみられるなど、持ち直しの動き。

8月の乗用車販売は、前年同月比16.2%減（普通車22.1%減、小型車8.5%減）と、11か月連続の前年比減少。

8月の県内観光は、前年を下回る入込みが続いているが、お盆休みや週末には首都圏を中心とした県外客が増加するなど、宿泊施設を中心に持ち直しの動き。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比19.6%減と4か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比25.0%減）が4か月連続の減少、貸家（同14.3%増）が3か月連続の増加、分譲住宅（同37.3%減）が4か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は114億81百万円で、前年同月比39.0%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比48.8%減少、県が同8.8%増加、市町村が同11.9%減少。

雇用情勢

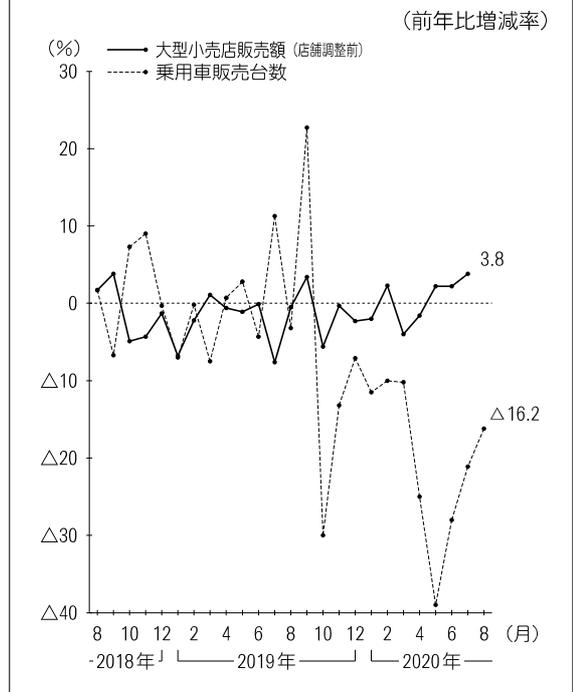
8月の有効求人倍率は0.90倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比30.5%減と8か月連続の減少。産業別では、建設業等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

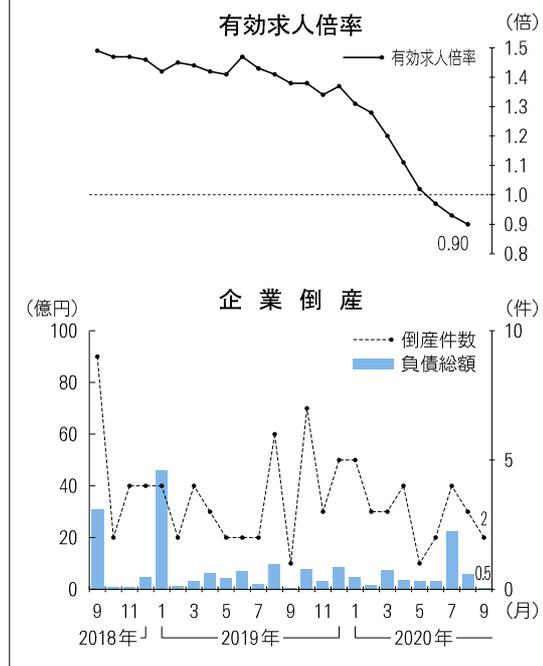
9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額48百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も5億41百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



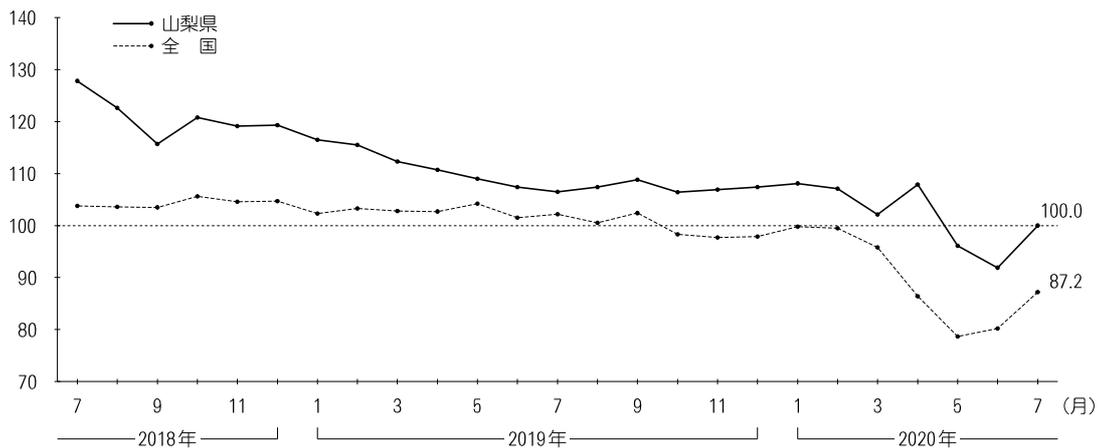
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、出荷が堅調。猛暑や残暑を背景に生産現場は繁忙。清酒は、生産・出荷が低調に推移。新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みから徐々に上向いてはいるが、水準は例年を大きく下回る。
- ニット**：受注は、全体として低調な動き。店頭での販売不振による在庫の高止まりから、OEMを主体とするメーカーへの受注が激減。一方、自社ブランドのECサイトを強化する先も。生産面をみると、小ロット短納期化が一層顕著に。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。クールビズやビジネスカジュアルで着用機会が減少しているほか、在宅勤務の拡大なども一因。婦人服地は、受注・生産が低水準で推移。羽毛布団は、受注・生産が弱含みで推移。
- 宝飾**：展示会や各種催事が徐々に再開され、販売機会が戻りつつあるなかで、受注・生産は低調ながら足元では下げ止まりの兆し。販売チャンネルをみると、インターネット通販など直接販売に近いチャンネルが比較的堅調。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：水晶振動子は、スマートフォン向けや通信基地局向けの受注・生産が堅調に推移。コネクタやリードフレームは、国内外での自動車販売の伸び悩みから車載向けの受注・生産が弱含み。電力変換装置は、受注・生産が弱い動き。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、次世代通信規格「5G」の本格化などで半導体需要が拡大していることを背景に受注・生産が堅調に推移しているが、足元では減速感。工作機械及び関連部品は、水準は低位ながらも受注・生産に持ち直しの動き。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体としては上向きの動き。トラック向け部品が下げ止まりつつあるほか、自動車に搭載される部品点数増加を背景に電装関連部品が底堅く推移。
- 汎用・業務用機械**：計測機器は、受注・生産が前年を下回る水準で推移。光学レンズ関連は、在宅勤務の拡大を背景にOA機器向けが低調な一方、工作機械向けは中国での需要回復により持ち直しの動き。プリンタ用部品は、受注・生産が弱い動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

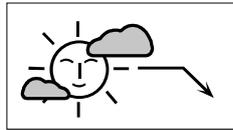
(2015年 = 100、季節調整済)



「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は100.0で前月比8.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では7.3%の低下となり、23か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、食料品工業、その他製品工業等の9業種が上昇、電気機械工業、金属製品工業、業務用機械工業等の7業種が低下。

**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



車載向け部品は総じて弱含み

水晶振動子は、スマートフォン向けや通信基地局向けの受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、当面は高稼働が続く見通しにある。

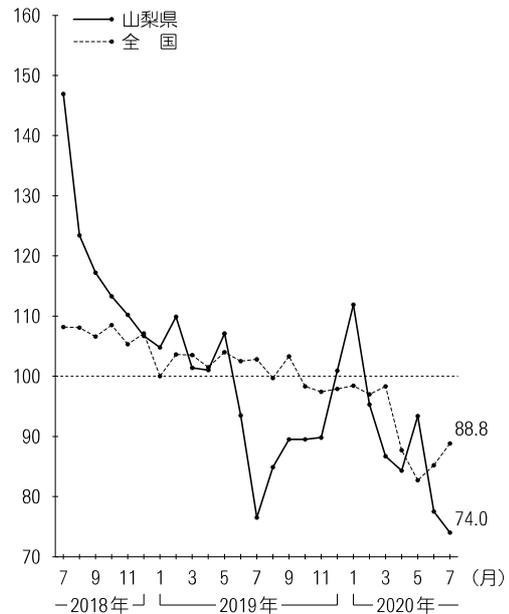
コネクタは、主力のスマートフォン向けやウェアラブル端末向けで受注・生産が底堅く推移している一方、車載向けは弱含んでいる。

リードフレームは、国内外において自動車販売台数が伸び悩んでいることを背景に、車載向けの受注・生産が弱含んでいる。

電力変換装置は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減を背景に、受注・生産が弱い動きとなっている。

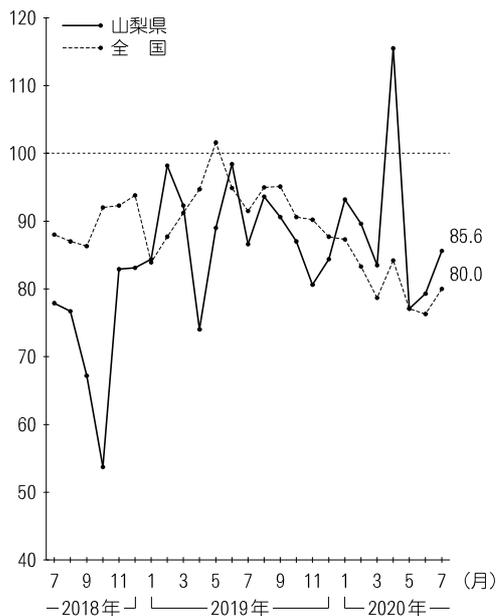
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



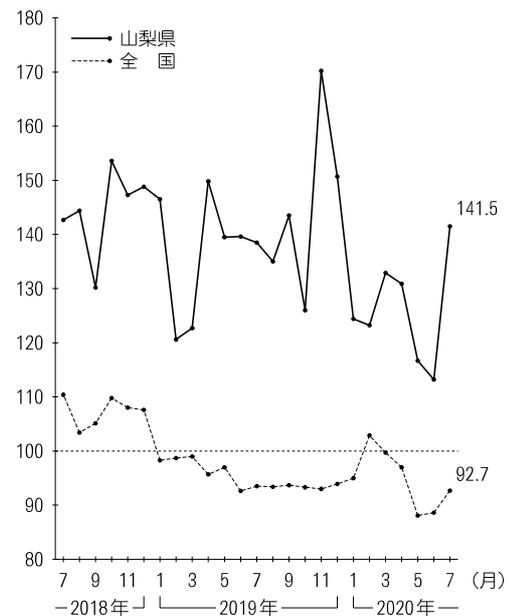
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)





山梨労働局発表
令和2年10月30日

山梨県の労働市場の動き（令和2年9月分）

- 有効求人倍率(季節調整値)は**0.91倍**で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率(季節調整値)は**1.73倍**で、前月に比べて0.26ポイント上昇。
- 正社員有効求人倍率は**0.65倍**で、前年同月に比べて0.26ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人(季節調整値)は13,013人となり、前月に比べ1.8%(236人)増加し、有効求職者(同値)は14,359人で前月に比べ1.0%(138人)増加しました。

(※2-1, 10-2参照)

新規求人(原数値)は5,117人となり、前年同月と比較すると▲13.8%(819人)減少しました。

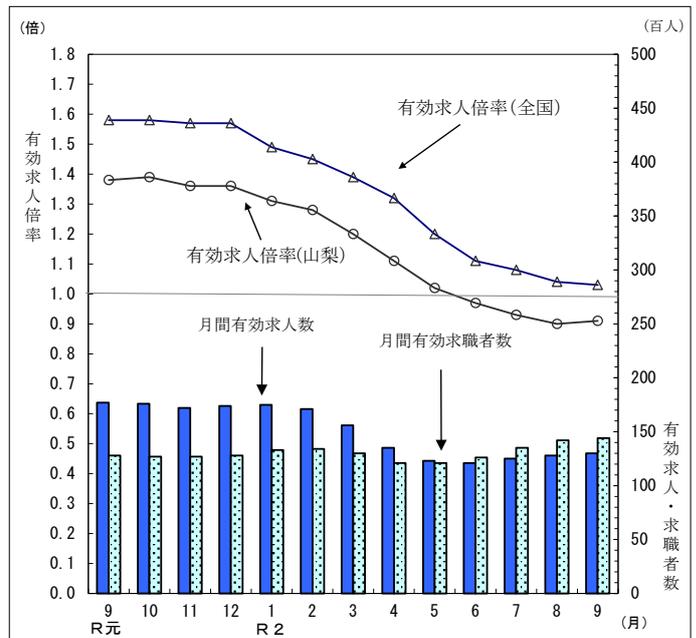
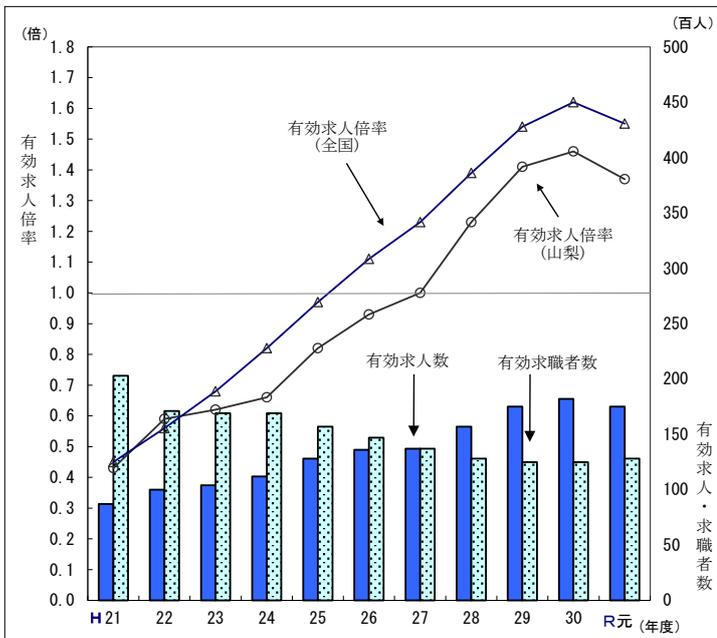
これを主な産業別でみると、建設業18.1%(74人)、情報通信業4.8%(4人)、学術研究,専門・技術サービス業31.7%(39人)、教育,学習支援業4.9%(5人)、医療,福祉8.6%(111人)は増加となりました。

一方、製造業▲32.0%(255人)、運輸業,郵便業▲9.8%(21人)、卸売業,小売業▲32.6%(267人)、宿泊業,飲食サービス業▲38.8%(238人)、生活関連サービス業,娯楽業▲40.9%(131人)、サービス業▲18.9%(183人)は減少しました。

(※3参照)

新規求職者(原数値)は2,898人となり、前年同月と比較すると1.6%(46人)増加しました。雇用形態別でみると、常用(パートを除く)は1,775人で3.5%(60人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は237人で17.9%(36人)増加し、自己都合離職者は631人で▲7.1%(48人)減少しました。

(※2-1, 4参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
県	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37
全国	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55

有効求人倍率(季節調整値)

月	R元	9	10	11	12	R2	1	2	3	4	5	6	7	8	9
県	1.38	1.39	1.36	1.36	1.31	1.28	1.20	1.11	1.02	0.97	0.93	0.90	0.91		
全国	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03		

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)
項目	年月	2年9月	2年8月 (前月)	元年9月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,924	13,526	12,342	-	-	12.8	1,582
	季節調整値	14,359	14,221	12,813	1.0	138	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,898	2,651	2,852	-	-	1.6	46
	季節調整値	3,005	3,119	3,108	▲ 3.7	▲ 114	-	-
3	月間有効求人数(人)	12,915	12,502	17,551	-	-	▲ 26.4	▲ 4,636
	季節調整値	13,013	12,777	17,722	1.8	236	-	-
4	新規求人数(人)	5,117	4,129	5,936	-	-	▲ 13.8	▲ 819
	季節調整値	5,213	4,580	6,120	13.8	633	-	-
5	就職件数(件)	957	808	966	-	-	▲ 0.9	▲ 9
6	紹介件数(件)	3,725	3,124	3,673	-	-	1.4	52
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	0.93	0.92	1.42	-	-	-	▲ 0.49
	季節調整値	0.91	0.90	1.38	-	0.01	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.77	1.56	2.08	-	-	-	▲ 0.31
	季節調整値	1.73	1.47	1.97	-	0.26	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	33.0	30.5	-	-	-	▲ 0.9
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	18.7	19.6	-	-	-	2.4

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和2年9月の新規求人数(原数値)は5,117人となり、前年同月比で見ると、▲13.8%(819人)減少となりました。
 主な産業別で見ると、同比で建設業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は増加となりました。一方、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業は減少しました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比▲32.0%(255人)減少となりました。その中で主力の生産用機械器具製造業10.7%(3人)は増加となりましたが、食料品製造業▲19.2%(24人)、金属製品製造業▲13.8%(4人)、はん用機械器具製造業▲50.0%(19人)、業務用機械器具製造業▲65.8%(48人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲62.1%(36人)、電気機械器具製造業▲57.8%(48人)、輸送用機械器具製造業▲23.5%(8人)は減少しました。

産業名	項目	人(全数) R2.9	前年同月数 (R元.9)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		43	(39)	10.3	4
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		1	(3)	▲ 66.7	▲ 2
D 建設業(06~08)		483	(409)	18.1	74
(06 総合工事業)		318	(280)	13.6	38
E 製造業(09~32)		543	(798)	▲ 32.0	▲ 255
09 食料品製造業		101	(125)	▲ 19.2	▲ 24
10 飲料・たばこ・飼料製造業		38	(68)	▲ 44.1	▲ 30
11 繊維工業		27	(12)	125.0	15
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		7	(1)	600.0	6
13 家具・装備品製造業		7	(8)	▲ 12.5	▲ 1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		22	(22)	0.0	0
15 印刷・同関連業		9	(10)	▲ 10.0	▲ 1
16 化学工業		15	(23)	▲ 34.8	▲ 8
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		22	(81)	▲ 72.8	▲ 59
19 ゴム製品製造業		0	(0)	-	0
21 窯業・土石製品製造業		21	(18)	16.7	3
22 鉄鋼業		15	(5)	200.0	10
23 非鉄金属製造業		18	(1)	1700.0	17
24 金属製品製造業		25	(29)	▲ 13.8	▲ 4
25 はん用機械器具製造業		19	(38)	▲ 50.0	▲ 19
26 生産用機械器具製造業		31	(28)	10.7	3
27 業務用機械器具製造業		25	(73)	▲ 65.8	▲ 48
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		22	(58)	▲ 62.1	▲ 36
29 電気機械器具製造業		35	(83)	▲ 57.8	▲ 48
30 情報通信機械器具製造業		15	(19)	▲ 21.1	▲ 4
31 輸送用機械器具製造業		26	(34)	▲ 23.5	▲ 8
20,32 その他の製造業		43	(62)	▲ 30.6	▲ 19
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		2	(4)	▲ 50.0	▲ 2
G 情報通信業(37~41)		87	(83)	4.8	4
H 運輸業,郵便業(42~49)		193	(214)	▲ 9.8	▲ 21
I 卸売業,小売業(50~61)		552	(819)	▲ 32.6	▲ 267
J 金融業,保険業(62~67)		18	(14)	28.6	4
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		55	(43)	27.9	12
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		162	(123)	31.7	39
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		376	(614)	▲ 38.8	▲ 238
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		189	(320)	▲ 40.9	▲ 131
O 教育,学習支援業(81,82)		107	(102)	4.9	5
P 医療,福祉(83~85)		1,397	(1,286)	8.6	111
Q 複合サービス事業(86,87)		19	(17)	11.8	2
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		787	(970)	▲ 18.9	▲ 183
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		103	(78)	32.1	25
合計		5,117	(5,936)	▲ 13.8	▲ 819
29人以下		3,372	(3,952)	▲ 14.7	▲ 580
30~99人		1,176	(1,378)	▲ 14.7	▲ 202
100~299人		363	(531)	▲ 31.6	▲ 168
300~499人		139	(38)	265.8	101
500~999人		17	(33)	▲ 48.5	▲ 16
1,000人以上		50	(4)	1150.0	46

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(65.9%)、30~99人(23.0%)、100~299人(7.1%)、300~499人(2.7%)、500~999人(0.3%)、1,000人以上(1.0%)です。

令和2年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース) 【ハローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	10,564件以上	10,099件以上	2,920件以上
甲府所	5,104件以上	5,609件以上	1,640件以上
富士吉田所	2,105件以上	1,910件以上	565件以上
塩山所	950件以上	735件以上	245件以上
韮崎所	1,360件以上	1,105件以上	280件以上
鯉沢所	1,045件以上	740件以上	190件以上

※雇用保険受給者の早期再就職件数の目標値は、厚生労働省における雇用保険に関する二事業懇談会を経て変更・確定となりました。

	(2)主要指標 2年9月分実績 (③については8月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	875件	844件	227件
甲府所	425件	490件	136件
富士吉田所	197件	157件	52件
塩山所	86件	61件	14件
韮崎所	107件	97件	13件
鯉沢所	60件	39件	12件

	(3)主要指標 実績累計【2年4月～2年9月】 (③については4～8月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	4,925件	4,787件	1,196件
甲府所	2,370件	2,617件	669件
富士吉田所	1,012件	895件	254件
塩山所	390件	306件	93件
韮崎所	798件	750件	109件
鯉沢所	355件	219件	71件